

第2次八代市総合計画第1期基本計画

(平成30年度～令和3年度)

重点戦略に係る取組内容等総括表

重点戦略1 農林水産業の更なる振興	
取組①	農林水産業の新規担い手の確保・育成の支援
取組②	食に関するあらゆる産業が活性化した「フードバレーやつしろ」を目指す
取組③	アグリビジネスセンターなどを活用した農林水産物の6次産業化を推進
取組④	I C T技術の活用による高生産性農業を促進
取組⑤	い草の生産体制の強化と八代産畳表の需要拡大

第2次八代市総合計画第1期基本計画（平成30年度～令和3年度）

重点戦略に係る取組内容等総括表

重点戦略	1 農林水産業の更なる振興
重点戦略	① 農林水産業の新規担い手の確保・育成の支援
重点戦略	農山漁村地域の活力向上や、さらなる生産力の向上をはかるため、農林水産業の担い手の確保・育成を支援します。

担当部	重点取組の4年間の総括及び今後の展望
農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> ・農業における担い手対策 担い手への農地の集積を促進するため、経営規模拡大を図った農家に対する農業機械導入補助を行うことにより、令和3年度までの4年間で、機械導入補助件数73経営体、集積面積100haの実績があった。また、地域単位で将来の農地や人の課題解決に向けた計画「人・農地プラン」は、令和3年度まで175集落で49プランを公表し実質化している。 今後は、スマート農業推進プロジェクトにより、中長期的に生産力の向上や担い手の確保を進めるほか、人・農地プランの法定化に沿って、令和6年度末までに「地域計画」を策定しながら対策を進めていく。 ・林業における担い手対策 森林環境譲与税が令和元年度より交付されたことから、林業における担い手対策、苗木対策、安全対策、シカ被害対策等の課題解決のために、林業事業者、林業関係団体・個人、林業と建設業の連携に賛同する建設業者、県、市、教育機関を構成員とする「やつしろの山づくり推進協議会」を令和2年度に設立した。協議会では、新規就業者へ防護服等の支援、高校生が実習で使用するチェーンソーの貸出、スマート林業を推進するため、ドローンの導入やICTの活用等担い手確保に向けた取組を行っており、今後も林業における労働力の確保及び効率化を図り、林業担い手対策を進めていく。 ・水産業における担い手対策 令和3年度に、漁業者を対象に担い手に関するアンケートを実施したところ、7割以上が60歳以上と高齢化が進み、8割以上の方が後継者がおらず、7割の方については後継者が必要とは思っていないという結果だった。また、後継者が育つ条件として、「アサリ資源回復や安定した漁獲量と魚価の保障」といった意見が多くあった。現状を踏まえ、担い手確保のための具体的な支援事業として、漁業者が望まれているアサリ資源回復に向けた事業、継続した漁獲のための稚魚放流事業及び魚価を上げるため高付加価値化等の取組みへの支援を進めていく。

■ 第1期基本計画で位置付けられた施策とその成果指標

施策名①		施策名②			
担い手の確保・育成		—			
指標名		H30	R1	R2	R3
農林水産業の担い手が育っていると感じる割合 (%)	計画値	16.4	17.6	18.9	20.1
	実績値	16.4	16.1	14.6	12.0
新規就農者数 (人)	計画値	40	40	40	40
	実績値	38	17	32	29

第2次八代市総合計画第1期基本計画（平成30年度～令和3年度）

重点戦略に係る取組内容等総括表

重点戦略	1 農林水産業の更なる振興
重点戦略	② 食に関するあらゆる産業が活性化した「フードバレーやつしろ」を目指す
重点戦略	「フードバレーやつしろ基本戦略構想」に基づき、食に関するあらゆる産業が活性化した「フードバレーやつしろ」を目指します。

担当部	重点取組の4年間の総括及び今後の展望
農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内においては企業訪問等の自粛、見本市・商談会・物産展等が中止になるなど、商談機会が激減している状況にあるため、新規販路の拡大・開拓は非常に厳しい状況にある。これらの課題を解決するために、民間のECサイトを活用した販路の開拓に取り組んでおり、国内においてはわずかだが成果があったところである。今後は、オンライン環境を活用した取組みなど、社会情勢の変化に対応する新たな販路の開拓や商談機会の創出に取り組んでいく必要がある。 海外の事業については、国内と同様新型コロナの影響から、海外への出入国に関する措置が取られ、海外フェアの中止や見本市への出展等を見合わせるなど、新規販路の開拓などに大きく影響が出たところである。そのような中、オンライン商談やECサイトの活用など新たなビジネススタイルを取り入れた海外事業展開を図ったところである。現在、本市の物産館・道の駅などと連携して、販売拡大のための拠点（商流拠点）づくりに取り組んでおり、今後、市内事業者・関係団体等と連携した販路拡大・開拓の体制を更に強化し、本市の農林水産物等の輸出促進に繋げていくものである。

■ 第1期基本計画で位置付けられた施策とその成果指標

施策名①		施策名②			
食の拠点・ブランドづくり		国内外の販路・連携体制づくり			
指標名		H30	R1	R2	R3
八代市の農林水産物や加工品などのブランド化が進んでいると感じる割合（％）	計画値	41.5	42.8	44.0	45.3
	実績値	38.4	32.7	27.2	31.1
八代市の農林水産物、加工品などが都市部や海外で販売されていることを知っている割合（％）	計画値	57.2	58.4	59.7	60.9
	実績値	54.6	54.7	50.8	53.5
新商品開発数（件）	計画値	6	7	8	9
	実績値	6	7	8	11
農林水産物などにおける中食・外食産業への新規契約額（百万円）	計画値	35	37	39	40
	実績値	15	11	12	14
海外における農林水産物販売品目（品）	計画値	6	7	8	9
	実績値	8	6	8	10

第2次八代市総合計画第1期基本計画（平成30年度～令和3年度）

重点戦略に係る取組内容等総括表

重点戦略	1 農林水産業の更なる振興
重点戦略	③ アグリビジネスセンターなどを活用した農林水産物の6次産業化を推進
重点戦略	フードバレーやつしろの地域ブランドづくりのさらなる推進に向け、アグリビジネスセンターなどを活用した農林水産物の6次産業化を進めます。

担当部	重点取組の4年間の総括及び今後の展望
農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間を通して、6次産業化推進（商品開発）アドバイザーによる相談会の開催や事業者訪問等をきっかけとし、目標を上回る新商品が開発された。中でも、R1年6月に開発された、もち麦を使った「甘酒」は、市内はもとより、JR九州の贈答品としても売り出されたりしており、10,000本以上売り上げている状況。また、「グルテンフリーである国産大豆を使った“焼き菓子”」も売れ行きは好調である。 ・取組上の課題としては、新商品開発、販路拡大に取り組む事業者が固定化していること、また新商品の販売促進とそれに係るプロモーションの展開である。また、ウェルネスフードの新商品開発について、更なる検討が必要である。

■ 第1期基本計画で位置付けられた施策とその成果指標

施策名①		施策名②			
食の拠点・ブランドづくり		国内外の販路・連携体制づくり			
指標名		H30	R1	R2	R3
八代市の農林水産物や加工品などのブランド化が進んでいると感じる割合（％）	計画値	41.5	42.8	44.0	45.3
	実績値	38.4	32.7	27.2	31.1
八代市の農林水産物、加工品などが都市部や海外で販売されていることを知っている割合（％）	計画値	57.2	58.4	59.7	60.9
	実績値	54.6	54.7	50.8	53.5
新商品開発数（件）	計画値	6	7	8	9
	実績値	6	7	8	11
農林水産物などにおける中食・外食産業への新規契約額（百万円）	計画値	35	37	39	40
	実績値	15	11	12	14
海外における農林水産物販売品目（品）	計画値	6	7	8	9
	実績値	8	6	8	10

第2次八代市総合計画第1期基本計画（平成30年度～令和3年度）

重点戦略に係る取組内容等総括表

重点戦略	1 農林水産業の更なる振興
重点戦略	④ ICT技術の活用による高生産性農業を促進
重点戦略	ICT技術の活用による高生産性農業の促進に努めます。

担当部	重点取組の4年間の総括及び今後の展望
農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> 近年、担い手の減少や高齢化等を背景とした作業の省力化等に資する機材の導入が進みつつある。本市においても国・県の補助事業を活用し、施設園芸における環境制御装置や養液灌水システムをはじめ、防除用ドローン等の導入に係る支援を実施してきた。 今後は、令和4年8月に設立予定である「スマート農業やつしろ☆未来創生会議」を中心に、スマート農業関連機器の導入等について議論がなされるとともに、現場実装に向けた取組が展開される予定である。また、これまで実施してきた補助事業についても、適宜、農業者へ周知を行い、ICT技術の導入に向けた取組を積極的に行っていく。

■ 第1期基本計画で位置付けられた施策とその成果指標

施策名①		施策名②			
農業生産性の向上による経営の安定		-			
指標名		H30	R1	R2	R3
市の地域経済において、農業に活気があると感じる割合（％）	計画値	29.0	30.2	31.5	32.7
	実績値	26.6	26.7	30.1	71.7
農業総所得額（百万円）	計画値	5,650	5,700	5,750	5,800
	実績値	4,702	4,005	3,851	4,623

第2次八代市総合計画第1期基本計画（平成30年度～令和3年度）

重点戦略に係る取組内容等総括表

重点戦略	1 農林水産業の更なる振興
重点戦略	⑤ い草の生産体制の強化と八代産畳表の需要拡大
重点戦略	八代が誇る日本一の一草生産維持のため、い草移植機等の専用機械の導入支援と畳表の認知度の向上及び需要拡大を目指します。

担当部	重点取組の4年間の総括及び今後の展望
農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> い草移植機及び苗処理機の導入については、令和2年度から令和3年度にかけて、国の産地パワーアップ事業に加え、県及び市町のいぐさ・畳表生産体制強化支援事業により、導入支援を行った。令和2年度については、い草移植機22台（八代市20台、氷川町2台）、苗処理機27台（八代市23台、氷川町4台）、令和3年度については、い草移植機66台（八代市51台、氷川町10台、宇城市5台）苗処理機59台（八代市46台、氷川町6台、宇城市7台）の導入を行った。令和2年度、令和3年度合計で、い草移植機88台、苗処理機86台が計画どおりに導入された。 今後も、い草生産維持のため、い草専用機械の導入支援を行っていききたい。また、八代産畳表の認知向上・需要拡大に向け、令和元年度に民間企業等の協力を得て推進母体となる協議会を設立し、全国的なPRを実施するための事業計画を策定。令和2年度においては、都市圏での駅張り広告、世界的に人気のゲームソフトを活用した動画配信、更に子育て層に向け全国で購読されている雑誌への特集記事の掲載等のPR事業を実施した。令和3年度は、畳表の新たな使い方を提案する振動畳を製作した。今後は、振動畳を核として、八代産畳表のPR事業を実施していく。

■ 第1期基本計画で位置付けられた施策とその成果指標

施策名①		施策名②			
農業生産性の向上による経営の安定		-			
指標名		H30	R1	R2	R3
市の地域経済において、農業に活気があると感じる割合（％）	計画値	29.0	30.2	31.5	32.7
	実績値	26.6	26.7	30.1	31.7
農業総所得額（百万円）	計画値	5,650	5,700	5,750	5,800
	実績値	4,702	4,005	3,851	4,623